

平成27年度 総務教育常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成27年5月12日（火）から 5月15日（金）まで

2. 視察先及び視察内容

(1) 広島県呉市

基地対策について

※海上自衛隊第一術科学校（江田島市：現地視察）

※海上自衛隊呉地方総監部（現地視察）

(2) 山口県下関市

下関市定住自立圏について

3. 参加者

委員長 石田 勝弘

副委員長 横垣 成年

委員 川下 八十美 富岡 幸夫 浅利 竹二郎

村中 徹也 鎌田 ちよ子

4. 視察内容

◎広島県呉市（5月13日（水））

【市の概要】

明治22年海軍鎮守府の開庁を機に市街地の形成が進められた呉市は、明治35年10月1日に全国で55番目の市となり、平成24年には市制110周年を迎え、さらに平成26年には近隣8町との合併から10年が経過した。今年度は、東広島・呉自動車道の全線開通による高速交通ネットワークの進展、市民主体のまちづくり活動の拠点となる市役所新庁舎の完成、大和ミュージアム開館10周年など市の大きな節目の年となる。

【調査事項】

基地対策について

説明者・・・呉市総務部副部長 山本 雅之

呉市総務部総務課課長補佐 平岡 和浩

呉市議会事務局長 山根 直行

呉市議会事務局庶務課主査 黒神 千恵

※海上自衛隊第一術科学校

第一術科学校長（海将補） 徳丸 伸一

幹部候補生学校長（海将補） 杉本 孝幸

第一術科学校副校長（一等海佐） 山本 喜清

幹部候補生学校副校長（一等海佐） 宅間 秀記

※海上自衛隊呉地方総監部

呉地方総監（海将）	伊藤俊幸
呉地方総監部幕僚長（海将補）	南孝宜
呉地方総監部管理課長（一等海佐）	大井一史

【概要】

《呉市における基地関連施設の概要》

昭和 29 年 7 月の自衛隊法の公布に伴い、海上自衛隊呉地方隊が発足し、同年 10 月に呉地方総監部が開設された。担当する警備区域は、和歌山県より西、宮崎県より東の瀬戸内海と東京都の沖ノ鳥島を含む太平洋となっている。

呉基地の自衛艦数は、護衛艦 8 隻、潜水艦 9 隻、輸送艦 3 隻、エアクッション艇 6 隻など合計 46 隻である。

また、米軍基地は昭和 25 年 12 月に呉弾薬廠として設立（司令部は江田島キャンプ）され、昭和 62 年 2 月に第 83 兵器大隊へと改称し、同年 3 月に司令部を江田島から呉に移し、広（呉市）、秋月（江田島市）、川上（東広島市）、沖縄の弾薬庫を管轄している。

なお、呉市における基地関連施設は 1,223,148 m²で、市域面積の約 0.3 パーセントを占めている。

◆自衛隊・・・17 施設

呉地方総監部（約 7 万 m²）、呉教育隊（約 10 万 m²）、呉警備隊（約 5 万 m²）、呉潜水艦基地隊（約 2 万 m²）、係船堀地区（約 5 万 m²）、呉通信隊焼山通信所（約 6 万 m²）、吉浦燃料貯蔵庫（約 32 万 m²）等

◆米 軍・・・3 施設

広弾薬庫（約 36 万 m²）、呉第六突堤（約 1 万 m²）等

《旧軍港市転換法》

明治以来、軍港都市として発展してきた神奈川県横須賀市、長崎県佐世保市、京都府舞鶴市及び呉市は、昭和 20 年に終戦と海軍の廃止に伴い、立市基盤を失うとともに人口も激減し、その打撃は精神的にも経済的にも甚大なものであった。

市の復興を図るため、旧軍財産を平和活用することに便宜を図ることができるという 4 市に限定した特別法「旧軍港市転換法（軍転法）」が議員立法として国会に提出され、その議決後、4 市において住民投票を行い、圧倒的多数の同意を得て、昭和 25 年 6 月に公布施行された。

軍転法では、旧軍用財産を無償又は減額して譲渡するなど特別な措置を講ずる



よう定められ、この結果、多くの軍用財産が学校、公園、道路、港湾などの公共施設に、また、市の産業経済を支える民間企業へ有利な条件で転活用され、4市の再建と発展の原動力になった。

◆呉市所在国有財産転用状況（平成26年3月末）

全体面積 9,527 千㎡のうち・・・	公共施設	3,331 千㎡
	民間施設	3,250 千㎡
	防衛施設	775 千㎡
	農地その他	1,467 千㎡
	合計	8,823 千㎡ (92.6%)

《基地交付金及び調整交付金》

(単位：千円)

年度	交 付 金 額					
	呉 市			む つ 市		
	基 地 交 付 金	調 整 交 付 金	計	基 地 交 付 金	調 整 交 付 金	計
H24	119,347	16,089	135,436	81,888	0	81,888
H25	113,399	16,501	129,900	89,179	0	89,179
H26	113,759	16,110	129,869	90,393	0	90,393

《特定防衛施設周辺整備調整交付金事業及びその他防衛施設周辺対策補助事業》
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に伴う交付額

(単位：千円)

年度	民生安定施設の助成 (第8条)	特定防衛施設周辺整備調整交付金 (第9条)
H24	17,651 千円	137,514 千円
	広地区漁礁設置	健康遊具施設、特別支援学級指導員、道路改良、塵芥収集車購入等
H25	17,038 千円	136,978 千円
	吉浦地区漁礁設置	健康遊具施設、特別支援学級指導員、道路改良、塵芥収集車購入等
H26	28,358 千円	138,303 千円
	漁具倉庫整備	健康遊具施設、特別支援学級指導員、道路改良、塵芥収集車購入

※大和ミュージアム建設にも第8条を約9億円充当。

《基地から派生する諸問題（騒音、電波障害、事件・事故・連絡通報体制等）》

航空隊の配備がないため騒音などの問題は発生していないが、米軍弾薬輸送については、呉市議会が事前通告を要請している。昭和43年から通告を受けており、

議会のほか警察、報道機関、庁内の関係課に情報を提供している。

また、海面制限についても同様に情報を提供しており、平成 25 年度において米軍が行った弾薬輸送日数は 11 日、海面制限については 24 日行っている。

《経済効果（平成 25 年度決算）》

呉市経済への影響として、自衛隊関係者 1 万 4,000 人のうち隊員約 6,000 人の給与などの人件費は約 400 億円、艦船の修理費、食料費、物品の購買費など市内契約額は約 60 億円である。

歳入では、隊員が納める市民税は約 10 億円であり、市全体の年間個人市民税約 120 億円のうち約 9 パーセントを占める。また、基地が所在することによる国からの交付金約 1 億 3,000 万円、補助も約 1 億 5,000 万円の交付がある。

以上のように、自衛隊の支出及び呉市の歳入からみても、自衛隊の及ぼす経済効果は大きいものと考えられる。

【主な質疑】

Q 地元調達率について。

A 地元調達率については各年度によって差はあるものの、平成 25 年度では約 15 パーセントを地元から調達している。しかし、この数字がなかなか伸びてこないため、自衛隊等に対して要望等を行うべきと考えている。

Q 地方総監部と市民との交流について。

A 呉音楽隊では、毎年数校ではあるが市内中学校の吹奏楽部に対して隊員が技術指導などを行っている。また、呉みなと祭りでのパレード、各種式典での演奏等を通じて市民と交流を図っている。さらに観光面では市と総監部が全面協力のもと、市内 22 のホテルや飲食店で護衛艦「いせ」をはじめとした 22 の艦船のカレーを食べられる「呉海自カレー」を開催中で、22 枚のシールを集めると自衛隊グッズと交換できる取り組みも行っている。

Q 自衛隊と市長及び議会との関係について。

A 市長が率先して自衛隊へ協力しているほか、観桜会等の各種行事に議員をはじめ市の関係者や市民が招待され、事あるごとに交流を図っている。

Q 旧軍港市転換法において、全体の 92.6 パーセントを転用済みだが、残りの部分について今後転用する予定はあるのか。

A 主要な土地については既に転用済みだが、残りの部分は山の中などあまり使い勝手が良くない土地であり、今後転用するかは未定である。

Q 大和ミュージアム建設に、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の第 8 条、民生安定施設の助成を活用しているが、大和ミュージアムの建設費と第 8 条をどれくらい充当しているのか。

A 大和ミュージアムは建物のみで約 40 億円、その他展示品等を含めると約 60 億円くらいではないか。また、第 8 条では約 9 億円程度充当している。その他、基金の活用、市民や全国の方からの寄附金などが財源となっている。

Q 自衛隊呉病院は一般の方も受診は可能か。

A 基本的に自衛隊職員とその家族に限定しており、一般の方の受診はできない。

Q 自衛隊員の人件費が6,000人で約400億円ということで、貴市の個人所得を押し上げていると思うが、自主財源はどれくらいか。

A 平成27年度予算では38.9パーセントとなっている。

【委員の所感】

- ・ 江田島市の第一術科学校、呉基地の潜水艦の説明を受け、自衛隊のオープンな姿を見せてもらいました。地元の理解と観光化に努力しているのは良いと思った。また、文化財になるような建物が多く、国民にもっと基地内を開放してほしいと思った。
- ・ 基地の規模は違うものの、地域経済の関わりについて、観光、イベント、特産、グルメなど密接に基地（自衛隊、艦）と連携をとっていることがうかがえた。地域経済を盛り上げるための知恵、基地関係部と共存共栄を図ることからも各方面で協議、関わりを深めることが大切である。
- ・ 経済効果について、平成25年度決算で隊員6,000人分の人件費約400億円、艦船の修理費、食料費、物品費など市内契約額が約60億円で、市全体の個人市民税約120億円のうち約9パーセントを占め、国からの基地交付金約1億3,000万円、補助約1億5,000万円は大きな効果である。また、全国的に少子高齢化、人口減少の現在、まちづくりや地域活性化に大きなウエイトを占めていると感じた。
- ・ 地方総監部をもって栄えてきた呉市の視察で注視したのは、自衛隊と市民、自衛隊と市役所の交流である。特筆すべきは、自衛隊音楽隊が自ら率先して小学校や中学校に出向いて音楽指導をしていることである。文化レベル、教育レベルの向上に努めていることは、当市も見習うべきである。他の交流は当市と同様であるが、自衛隊がミュージアム等を建設し、市の活性化に寄与していることを感じた。
- ・ 旧海軍鎮守府の所在4自治体が、終戦後に海軍関係施設を国から払い下げを受け、戦後の復旧・復興に大いに役立ったことを聞き、非常に残念に思った。大湊が格下の要港部だったため、他4基地所在自治体から遅れをとっている遠因のひとつでもある。



◎山口県下関市（5月14日（木））

【市の概要】

下関市は、平成17年2月13日に旧下関市と旧豊浦郡4町の新設合併により新たに誕生した人口27万人を擁する県下最大の都市であり、本州の最西端に位置し、関門海峡、周防灘、響灘と三方を海に開かれるとともに、天然の良港を有する地理的条件にも恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として栄える自然と文化に恵まれた海峡と歴史のまちである。

【調査事項】

下関市定住自立圏について

説明者・・・下関市総合政策部企画課長	植田恵理子
下関市総合政策部企画課主任	磯部聖子
下関市議会事務局次長	植田功
下関市議会事務局議事課調査係長	亀田和輝
下関市議会事務局議事課主任	三浦大二郎

【概要】

《下関市定住自立圏構想の取り組みの状況》

①定住自立圏を目指した経緯

下関市では、国が平成20年12月に定住自立圏推進要綱を定める以前の平成19年度に合併の効果、課題等を洗い出し、その後の政策に反映させることを目的に、総務省が主催した「市町村の合併に関する研究会」に参加し、いち早く定住自立圏構想推進という国の考え方に触れることができたため、取り組みが進んだ経緯がある。

平成17年2月に1市4町で広域合併したことで、合併後の面積716キロ平方メートルの広大な地域の中に、都市部である旧下関市、中山間地域である旧豊浦郡4町と都市形態が異なる地域ができ、温泉などの豊富な地域資源を得ることができた。

合併後、少子高齢化対策や人口減少対策を進めているが、地域住民の生活を受け止める高いレベルの都市機能の整備、生活を守り維持していくために不可欠な生活機能の整備を両立させ、広域な地域住民の生活の融和を図るため、定住自立圏を目指す方針を定め、平成20年施政方針において、合併後の行政課題に対応すべく「下関定住自立圏構想（合併1市圏域型）」の構築を進めていくことを表明し、同年8月に「定住自立圏構想」推進のため国の



先行実施団体に応募し、10月に先行実施団体として選考された。

※合併1市圏域型：特例として中心市が広域的な市町村の合併を経て、人口最大の旧市の昼夜間人口比率が1以上のものは、合併1市で定住自立圏を形成することが可能。この場合、定住自立圏形成協定に代えて、議会の議決が必要となる。

②国への提案活動

先行実施団体として選考された以降、国との協議で構想推進のための制度設計の過程において積極的に意見交換を行い、必要な財政支援策等についても提案を行った。

③中心地宣言と形成方針

本年3月末時点において、全国で中心地宣言を行ったのは107市であるが、下関市は全国に先駆けて、平成21年第1回定例会初日に「下関市定住自立圏中心地宣言」を行い、宣言後、庁内の各部局、国との事務協議を踏まえ、平成21年第3回定例会に「下関市定住自立圏形成方針」を議案として上程し可決された。

なお、下関市は「合併1市圏域型」で広域的な合併を経た市に対する特例が該当となり単独1市で定住自立圏を形成している特殊なケースではあるが、「合併1市圏域型」は現在全国22の自治体で実施している。

④共生ビジョン

民間関係団体の代表者や有識者18名からなる「共生ビジョン懇談会」や関係部局からの意見を聴取し、8つの柱からなる圏域の将来像や策定済みの「下関市定住自立圏方針」に基づき、推進する具体的な取り組み135事業を記載した「下関市定住自立圏共生ビジョン」を策定した。なお、共生ビジョン策定により一連の手続きが終了となる。

策定以降は、具体的な取り組み事項を進め、毎年度「共生ビジョン懇談会」により進捗状況を確認している。

また、共生ビジョンの計画期間は概ね5年で平成26年度に終了したが、平成27年度以降も引き続き取り組むこととし、第2次下関市定住自立圏の形成方針及び共生ビジョンを昨年度策定した。

⑤定住自立圏推進基金

平成20年度の国の補正予算において、先行実施団体に対し割増交付された約1億7,000万円を積み立てたもので、平成23年度までに全額を取り崩し有害獣肉活用事業や人口定住奨励金などに充当している。

《下関市定住自立圏》

①形成方針

広域化した市域を一つの圏域ととらえ、市の区域内において中心地域となる旧下関市並びに近隣地域となる合併4町が適切な機能分担のもと、自立した圏域を形成することを目的に、旧下関市を都市拠点ゾーン、合併した旧菊川町及

び旧豊田町を田園環境共生ゾーン、旧豊浦町及び旧豊北町を海岸環境共生ゾーン、さらに圏域全体を交流促進ゾーンとし、圏域全体の活性化を通じて住民の定住を図ることとしている。

また、形成方針の肝となる取り組み事項については、国が示した生活機能強化のための取り組み、結びつきやネットワーク強化のための取り組み、圏域マネジメント能力強化のための取り組みの3つの政策分野をさらに細分化し、中心市と各合併地域との機能分担、連携が分かりやすい内容で記載されている。

②共生ビジョン

形成方針に基づき 110 事業について具体的に掲載したもので、定住自立圏の将来像については、平成 26 年度に策定した「第 2 次下関市総合計画」に掲載したまちづくりの将来像と同じ内容を記載している。

定住自立圏の取り組みについては、国から特別交付税で措置されており、下関市では平成 26 年度までに毎年約 3,700 万円程度交付を受けている。

また、国では「まち・ひと・しごと創生」で地域連携のひとつの取り組みとして強化するため、本年度から中心市には従前の 2 倍、周辺都市には 1.5 倍程度の交付税拡充を行うこととしている。

《合併旧 4 町の現状について》

合併した旧 4 町については、少子高齢化等の影響で各 2,000 人程度減少しているが、社会減の割合は従前 5 割程度あったものが、定住自立圏に取り組んだことで 3 割から 4 割程度に抑えられている。

また、旧 4 町には 3 つの「道の駅」が整備され、地域の活性化につながっており、なかでも平成 16 年に完成した「道の駅 蛍街道西ノ市」は、地域活性化の拠点として昨年度、国土交通省の重点「道の駅」として指定を受けている。

その他として、シカやイノシシなどの鳥獣被害の対策として「みのりの丘ジビエセンター」を建設した結果、鳥獣被害額が 15 パーセント程度低下している。

このことから、ある程度の人口減少を抑制し地域の活性化を生む取り組みとして少なからず効果が出ている。

【主な質疑】

Q 定住奨励金と出産祝い金について。

A 旧 4 町で行っていた制度を合併後も継続しているもので、旧 4 町と離島（蓋井島、六連島）を対象としている。出産祝い金については、第 3 子以降を出産した場合に 20 万円を支給しており、毎年度 200 万円程度予算措置し、年間 5 名程度が対象となっている。また、定住奨励金は市外から移住し定住した場合に 10 万円を支給している。

Q 定住自立圏の中心市と中核市の関係について。

A 中核市は都市の規模による名称で、定住自立圏の中心市とは別問題となる。中核市と一般の市、一般の市同士が連携するものも定住自立圏となる。中核市だ

から定住自立圏を形成してはいけないということではない。

Q 合併して10年経過するが、旧4町からの不満はないのか。

A 全国的に人口減少が進み、旧2町は過疎地域になっているが、不満はないわけではないが、あまり聞こえてこない。

Q 下関市の総合計画と定住自立圏との関係について、同じような計画になるのではないか。

A 総合計画は最上位計画なので、定住自立圏も総合計画に基づく計画となる。どちらの計画の柱も同じだと思うが、形成方針のまちづくりの将来像は総合計画と同じものを記載している。ただ、事業や政策分野を構成するうえでどこまで焦点を当てるかの違いだと思う。総合計画は全体になるが、定住自立圏はポイントを絞ったものになる。また、総合計画の見直し又は総合計画に基づく実施計画の見直し等とも連動して、併せて検証を進めていくこととしている。



Q 合併して10年経過するが、旧4町の医療体制は合併前と比べて変化はあったのか。

A 旧4町にある病院については機能強化が進んでいる。市の北部の救急体制についても、隣の美祢市と連携して救急車を出動させるなどの都市間連携のもと協定を結び取り組んでいる。広域なものが広がり強化はされている。

Q ジビエの有効活用に至った経緯について。

A 鳥獣被害は主にイノシシとシカで、シカの被害が特に多い。これまで狩猟したイノシシやシカは埋めて捨てていたが、これを食肉に有効活用できないかということで旧豊田町に「みのりの丘ジビエセンター」を建設している。この施設は、指定管理者として市内の精肉業者にお願いをして加工し、道の駅等で販売をしている。また、市内のホテルでジビエを使った料理会等も開催している。なかなか飛ぶようには売れないが、ジビエの普及、有害獣肉の有効活用を図り資源を活用しようとしている。

Q 地方創生との関係について。

A 国の総合戦略のひとつの取り組みとして、地域間の連携という分野があり、その中に定住自立圏構想という事業が入ってくると思う。これは、地方創生の大きな取り組みの中の1事業として、国の総合戦略でも位置付けられており、人口減少対策のひとつとして、地域間連携を強化する定住自立圏として捉えている。

【委員の所感】

- ・ 市の総合計画の中に定住自立圏構想を上手く取り入れ、着々とビジョンを策定し、事業を行っていることが大変参考になった。
- ・ 定住自立圏計画の分野が医療から地域産業まであり、その一方、国からの交付金は8千万円と交付金が少ないように思う。国が実施する政策に機敏に対応する能力と計画倒れにならないように取り組む姿勢が大切だと思った。
- ・ 定住自立圏構想については、中核市、中心市並びに地方創生の制度を理解しつつ地域の特性を活かし、将来のビジョンを構築することが肝要であるように思えた。合併も含め先進地域であり参考になった。
- ・ 合併した旧4町からさほど不満がない状況等は、むつ・下北地区と状況が根本的に違うと思う。
- ・ 人口流出にはどの自治体も頭を悩ませている。下関市では、合併した旧4町の政策を引き継ぎ中心地の下関市街地を核とした政策を上乗せしている。むつ市も定住奨励金や出産祝い金などアイデアを出した施策が必要と思った。「くじらのまち日本一」、「ジビエ有効活用」等々も特筆すべきだが、市の総合計画との整合性も検証に値していると思った。
- ・ 1市4町の合併から10年が経過し、まちづくりの大きな位置づけとして進めており、人口減少、地域活性化にもつながっていると感じた。

上記のとおり視察報告いたします。

平成27年6月12日

むつ市議会議長 山本留義様

総務教育常任委員会

委員長 石田勝弘

